

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	危機管理監 消防長
総合計画の政策名	安全で心やすらぐまちづくり		
基本施策名	4-1 防災・消防	取りまとめ	危機管理課
めざす姿	市民とともに作る災害に強い安全なまち 市民一人ひとりの防災意識が向上し、自らが取り組む「自助」に加え、地域や身近な人同士が助け合って取り組む「共助」、行政や消防などが取り組む「公助」が互いに補完し合い、災害による被害を最小限に抑えられるまちになっています。		
施策の展開方向	①自らの命は自ら守る「自助」意識の浸透 ②地域で互いに助け合って地域を守る「共助」の推進 ③公的防災力・消防力の向上 ④消防団員の充実・強化 ⑤セーフコミュニティ活動の推進		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度	
成果指標	① 防災対策が充実し安心だと感じている市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	70
		実績	%	58.0	63.0	—	—	—	65.1	
	② 災害に備えて防災対策をしている市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	—	70
		実績	%	40.5	53.8	—	—	—	51	
	③ 消防団員の充足率	目標	%	—	—	—	—	—	—	100
		実績	%	87.5	85.0	81.2	80	77.5		
	④ 自主防災組織結成率	目標	%	—	—	—	—	—	—	78
		実績	%	68.8	71.8	73.1	73.1	73.1		
	⑤ 人口1万人当たりの出火件数	目標	人	—	—	—	—	—	—	2.2
		実績	人	2.1	2.6	2.3	2.3	3.5		

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	12,392	11,943	11,160	13,107	17,818	—	—
うち市負担額		千円	12,392	9,740	8,948	9,302	7,588	—	—

施策の成果について(CHECK)

	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
成果			「自助」意識の浸透や消防団員の充足率などにおいて課題はあるが、防災力、消防力とも概ね向上が図られているため、左記評価とした。
課題			<ul style="list-style-type: none"> ◆「自助」意識の浸透については、災害に備えて防災対策をしている市民の割合が横ばい傾向であり、期待した成果が見られなかった。 ◆「共助」の推進については、自主防災組織結成率が上昇しており、一定の成果が見られた。 ◆公的防災力の向上については、防災対策が充実し安心だと感じている市民の割合が上昇し、一定の成果が見られた。 ◆消防団の充実強化に向け、報酬制度の見直しや屯所開設、装備の充実を図り組織の活性化、士気の高揚に繋げることができた。また、コロナ禍に即した訓練・教養を行うとともに、常備消防と連携した迅速で的確な災害活動を実施することができた。 ◆出火件数は、令和3年度が増加しているものの、継続的な火災予防啓発などにより、全国平均値と比べておおむね低水準となっている。 ◆安全・安心なまちづくり連携活動(旧セーフコミュニティ)については、分野別対策委員会等で、様々な分野から委員が参画し、課題に対する具体的な取組みも協力しながら展開され、安全・安心なまちづくりに寄与している。
要因分析			<ul style="list-style-type: none"> ◆「自助」意識の浸透が横ばい傾向のため、幅広い市民が防災に関心を持てるよう啓発方法を工夫する必要がある。 ◆「共助」の中心となる自主防災組織の結成率は上昇しているが、高齢化や人手不足等の課題があるため、その活動を支援する必要がある。 ◆公的防災力のさらなる向上のため、「女性視点」など従来欠けていた視点を災害対策に取り入れる必要がある。 ◆消防団の充足率は減少傾向であり、入団者の増加に繋げる取組みとして募集広報の方法を工夫するとともに、より消防団の活動などがわかりやすく伝わるような内容とする必要がある。 ◆放火を未然に防ぐ環境づくりなど、より一層の火災予防普及啓発の強化の必要がある。 ◆分野別対策委員会では、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面方式での活動が難しくなっているため工夫が必要である。

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆これまで防災訓練や出前講座への参加が少なかった若者や子育て世代が、防災に関心を持てるよう、「学び」と「楽しさ」を両立した訓練やイベントを開催し、市民の「自助」意識の浸透を図る。 ◆自主防災組織が地域防災の中心的役割を果たせるよう、「補助金の交付」や「防災訓練等での連携」などにより、活動を支援する。 ◆避難者の多様なニーズに対応するため、市民や外部有識者の意見を聞きながら備蓄物資の整備等に取り組む。 ◆消防団員の処遇改善や装備の充実に加え、実践的な訓練と教育研修等により災害対応能力向上と士気の高揚を図るとともに、充足率向上の取組みとして、消防団が身近に感じられるような動画をSNS等に掲載するなど募集広報を強化する。 ◆従来からの火災予防啓発活動を粘り強く継続するとともに、「放火されない、放火させない、放火されても大事にいたらない」の環境づくりに努め、更なる市民の防火意識の向上を図る。 ◆地域を支えるには、地域を支える人とのつながりが重要であることから、立場が異なる人や組織をつなぐことで、安全・安心なまちづくりに取り組む。
-----------	--

事務事業評価結果一覧													
総合計画の政策名		安全で心やすらぐまちづくり											
基本施策名		4-1 防災・消防											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	危機管理課	自主防災組織活動支援事業	619	619	A	現行どおり							
2	危機管理課	防災訓練事業	613	613	B	改善し継続							
3	危機管理課	安全・安心なまちづくり連携活動事業	2,487	26	A	現行どおり							
4	消防本部 警防課	救急救助事業	14,099	6,330	A	現行どおり							
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			17,818	7,588									
事務事業の方向性		A 現行どおり	3	本	B 要改善	1	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	政策推進部長
総合計画の政策名	安全で心やすらぐまちづくり		
基本施策名	4-2 防犯	取りまとめ	市民協働推進課
めざす姿	犯罪を未然に防ぎ安心して暮らせるまち 市民・警察・行政などが連携し、地域の安全性の強化、安全活動の推進に一体となって取り組んでいることで、犯罪を未然に防ぎ、安心して暮らせるまちとなっています。		
施策の展開方向	①防犯のための環境整備 ②防犯活動の推進 ③防犯意識の高揚		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度
成果指標	① 犯罪が少なく安全なまちだと思える市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	80
		実績	%	70.1	79.5	—	—	76.1	
	② 犯罪にあわないために防犯対策をしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	70
		実績	%	63.2	58.4	—	—	62	
	③ 青色防犯パトロール車の登録台数	目標	台	—	—	—	—	—	80
		実績	台	43	38	33	31	29	
	④	目標							
		実績							
	⑤	目標							
		実績							

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	8,123	11,225	7,904	10,305	10,006	—	—
うち市負担額		千円	8,123	9,493	6,278	9,037	9,341	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	D 改善が必要	理由	泉大津市内における犯罪認知件数は、平成26年1,365件、平成30年704件、令和3年484件で年々減少傾向にあるものの、本施策に係る成果指標としては、犯罪にあわないために防犯対策をしている市民の割合は上昇しているが、犯罪が少なく安全なまちだと思える市民の割合及び青色防犯パトロール車の登録台数は低下していることから、左の評価とした。 ◆警察や防犯関係団体等と連携し啓発活動を行うことで、市民の防犯意識の向上に取り組んだ。 ◆防犯カメラ・防犯灯の新設・維持に係る自治会への補助や市内公共施設への防犯カメラの設置を通して、地域環境の整備に取り組んだ。
課題	◆地域での青色防犯パトロール車の担い手となる人材が不足している。 ◆自治会において地域の実情に応じて防犯カメラや防犯灯の設置に取り組んでいただいているものの、自治会によってその取り組み状況に差がある。			
要因分析	◆高齢化が進む中で、地域での青色防犯パトロール車の防犯活動の担い手となる人材の確保が困難となってきていると考えられる。 ◆市民の防犯意識の不足が考えられる。			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆犯罪を未然に防ぎ安心して暮らせるまちづくりに向けて、警察、市民、団体等と連携し市民の防犯意識の向上に努めるとともに、防犯カメラや防犯灯の設置促進を通して地域環境の整備に努める。 ◆青色防犯パトロール車に替わる幅広い世代が気軽に防犯活動に参加できる取り組みを検討する。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		安全で心やすらぐまちづくり											
基本施策名		4-2 防犯											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	市民協働推進課	防犯対策事業(地域安全事業の補助)	205	205	A 現行どおり								
2	市民協働推進課	防犯対策事業(防犯カメラ設置)	1,715	1,715	A 現行どおり								
3	市民協働推進課	防犯対策事業(防犯灯設置・維持)	4,166	4,166	A 現行どおり								
4	市民協働推進課	防犯対策事業(泉大津警察署管内防犯協議会への補助)	342	342	A 現行どおり								
5	市民協働推進課	防犯対策事業(防犯カメラ設置補助 維持費補助)	1,181	516	A 現行どおり								
6	市民協働推進課	防犯対策事業(防犯委員会への補助)	2,397	2,397	A 現行どおり								
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			10,006	9,341									
事務事業の方向性		A 現行どおり	6	本	B 要改善	0	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	市長公室長
総合計画の政策名	安全で心やすらぐまちづくり		
基本施策名	4-3 消費生活	取りまとめ	人権くらしの相談課
めざす姿	消費者が安心して生活できるまち 消費生活に対する情報や学習の機会が提供されることにより、正しい知識と判断力を身に付けた市民が増えていきます。 また、万が一の被害発生時には、迅速で適切な対応ができる相談・支援体制が充実しています。		
施策の展開方向	①自立した消費者の育成 ②消費者保護の強化 ③環境に配慮した消費生活の推進		

施策の成果指標と実績 (DO)

成果指標	項目	単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度
			(市民満足度調査)	(市民満足度調査)				(市民満足度調査)	
①	消費者被害に遭わないように注意している市民の割合	目標	%			—	—	—	
		実績	%	90.6	89.0	—	—	90.4	90.6
②	消費生活センター等の消費者トラブルに対応可能な窓口を知っている市民の割合	目標	%			—	—	—	60
		実績	%	44.5	33.8	—	—	37.6	
③	消費者リーダー育成講座の参加人数	目標	人	—	—	—	—	—	150
		実績	人	86	75	35	17	18	
④		目標							
		実績							
⑤		目標							
		実績							

施策内事業の集計	項目	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
	事業費総額	千円	4,932	4,754	4,574	5,057	5,046	—	—
	うち市負担額	千円	2,387	2,705	3,869	4,031	3,972	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
成果			自立した消費者の育成等を旨とする取り組みや消費生活相談員による相談窓口の開設を継続しているところであるが、市民の関心度や窓口の存在を知っている市民の割合が前回調査から増加していることから左の評価とした。
課題			◆一人でも多くの市民が日々多様化・複雑化している消費者問題に的確に対処することができるよう、啓発などの取り組みを行っているところであるが、コロナ禍の影響により講座の参加人数が減少傾向にあることから、より効果的な周知方法や充実した講座内容を検討し、市民の関心を高める必要がある。
要因分析			◆自身が被害に直面して初めて消費者問題について関心をもつことが多いと思われる。 ◆消費者問題が多様化する中、市民が興味を持つような内容の講座を開催できていないように思われる。

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆消費者被害の未然・拡大防止を図るために、相談窓口である消費生活センターを継続して開設し、その存在を周知していくほか、広報紙やホームページなどあらゆる媒体を通じて、消費者問題についての情報発信や環境に配慮した消費生活の推進に係る啓発を今後も行っていく。
-----------	--

事務事業評価結果一覧													
総合計画の政策名		安全で心やすらぐまちづくり											
基本施策名		4-3 消費生活											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	人権くらしの相談課	団体等育成支援事業(消費)	87	87	A	現行どおり							
2	人権くらしの相談課	消費者生活相談事業	4,959	3,885	A	現行どおり							
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			5,046	3,972									
事務事業の方向性		A 現行どおり	2	本	B 要改善	0	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本